# 十和田市事務事業評価シート

担当課名	農業政策課

## 【事務事業の種類と位置づけ】

		_					
市総合計画 実施計画番号	95			整理番号	18		
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」						
施策の展開方向	農林水産業の振興						
事務事業名	農畜産物等総合販売推進事業						
事務の種類	自治事務	根拠法令等					
関連する事務事業							

【人件費の推移(概算)】

V 31125 - 2 - 2		21年度実績	22年度実績	23年度計画
	従事者数(人)	2	3	3
正職員	活動日数(日)	242	243	244
	人件費(千円)	17,424	26,244	26,352
正職員以外	従事者数(人)			
<b>止咽貝以</b> 外	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
尹未見口 n l( l l J / 	0	4,063	31,291	
うち一般財源		4,063	16,291	
うち国県支出金		·		
うち地方債				
うちその他			15,000	

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	農産物等の総販売額
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	農業所得の安定的な確保、向上を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	直売コーナーの拡大や定期的な特産品フェア等でのPRを通じて地産地消を 促進すると共に、県内外に向けた販売活動を強化する。

【指標】

【指信】									
	活動指標名		農産物等の総販売額						
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画			
活動指標	税務申告の農業収入金額 データ		億円	142	152	167			
(活動の規模)	活動指標名		販売促進	販売促進活動・イベント等回数					
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画			
			回	-	17	13			
	成果指標名		農産物等の総販売額						
	計算式等	単位		21年度	22年度	23年度			
	税務申告の農業収 入金額データ	1思门	目標値	158	163	167			
成果指標			実績値	142	152				
(意図をどの程度達成			達成度(%)	90%	93%				
しているか)	成果指標名								
,	計算式等	単位		21年度	22年度	23年度			
			目標値						
			実績値						
			達成度(%)						

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	18
計画No	95

【担当課による検証】

<u>【担</u> 章	【担当課による検証】								
		ポイント	検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性		市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務 事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	Α	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 農業は、市の重要な産業として認められており、その農業所得の増加を図		
性		実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	Α	2	4	る当事業は、必要性があると共に、市として実施することが妥当であると考えられる。		
		活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	В	1		成果向上の余地 3 /6 活動指標、成果指標からみると、約 90%の達成率とあまり順調とはいえな		
有効性		成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移し ているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	В	1	3	いものの、年間約10億円の増加となっており、今後の状況をみる必要がある。 ただし、現在進めている事務事業だ		
		事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見 直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	В	1		けではなく、さらなる効果的な農畜産物の売り込みの方法も考える必要があると考えられる。		
		事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		コスト削減の余地 1 / 6   他課と類似な作業をしている点があ		
効率性		他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成 果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	В	1	5	り、その部分は整理の必要がある。 また、事業の性質上、広範囲な業務 が出てくるため、農業部門だけの事務		
		民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を 下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	Α	2		では終わらない部分もあるため、組織的な考えの統一が必要と考えられる。		
公平		受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に 受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	Α	2	4	受益者負担適正化の余地 0 /4 市全体の農業収入の増加を目標とし		
性		受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地 はあるか	C 見直すべき	Α	2		ているため、公平性は確保されている と考えられる。		
				現在の	D適性	16 / 20	改善の余地 4 / 20		

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 16 点です。 当該事業の改善の余地は20点中

事業の改善の余地は20点中 4 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善し、さらに重点化を図る

#### 方向性の理由

現在、農産物を主体とした取組を行っているが、農業分野のみならず関連する広範囲な業務の連携が必要であり、その態勢づくりと各種業態が連携して取り組む環境づくりが重要である。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

農畜産物といった農業資源のみならず、観光資源や埋もれている資源等の利活用を高め、当市の知名度アップと地域の活性化につなげていくため、組織の再編強化による総合的な施策の展開が必要である。